

新県都の創造と都市基盤強化に向けて

福井市・鯖江市の合併による中核市の創造を！

2003年2月

奥山秀範

- 市町村合併は、地方分権、さらに将来道州制への移行も想定されるなど、地方の枠組みが大きく変化していくなかで、地域が自立、すなわち自己決定・自己責任の原則による都市経営という観点から、単純に近隣等を事由として合併するのではなくて、意思決定のできる自治体、かつ都市間競争に打ち勝つ都市へとレベルアップを図れる合併こそが肝要である。地方分権が進めばすすむほど、強い都市・自治体の形成が何よりも求められる。
- 特に、日本海側の有力都市がすでに中核市となり、さらに、新潟市が70万、富山、金沢が50万構想や政令都市を目指すとしている中で、将来の道州制を睨んだ場合、中核市を有しない地域（県）や、これも満たさない都市が、産業や文化交流拠点として、今後も存在意義を主張できるのかが大きな問題である。

政令指定都市（12市）

札幌、仙台、千葉、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡

中核市（30市）人口30万人以上、面積100km²以上

宇都宮、新潟、富山、金沢、岐阜、静岡、浜松、堺、姫路、岡山、熊本、鹿児島、秋田、郡山、和歌山、長崎、大分、豊田、福山、高知、宮崎、いわき、長野、豊橋、高松、旭川、松山、横須賀、奈良、倉敷

中核市移行予定市 岡崎市、川崎市、高槻市、船橋市、相模原市（H15.4.1）

- 中核市は、将来の道州制や地方分権を進めるための拠点となる都市の整備として始められたもので、今後、権限委譲の範囲は当然拡大されることが予想され、地方拠点都市としてはミニマムと考えられる。
- 国の産業や地域開発の重点施策も中核市がミニマムになることが予想され、逆に、満たしていない場合、既存施策の剥奪も想定されるなど、国との施策のパイプも充分ではなく、今後自己主張をすることは困難な状況に追い込まれる可能性がある。

従来は県庁所在地ということで、助けられた側面があるが、今後財政が厳しくなれば、拠点都市の機能が必須であろう。

- このためにも今回の合併で、**本県に中核市を創造することは不可欠の課題であり、これを逃すと将来の福井県に禍根を残すこととなる。**
- 都市イメージの向上の面では、中核市となることにより、政令指定都市に次ぐ都市の位置づけとなり、市の知名度やイメージが向上し、交流人口の増加や企業立地の促進など、地域経済への好影響が期待される。

少子高齢化が急速に進展しているなかで、人口密度の問題はあるにしても、一定規模以上のボリュームは、都市の魅力と外部からの吸引、安定した行政サービスの実施が

らも欠かせない。

- 個性あるまちづくりに欠かせない行政職員の意識改革や自己決定・自己責任の向上も図られ、住民が積極的にまちづくりに参加する機運の醸成が期待できる。
- この他、地方税として事業所税を徴収できる。一部にデメリットとの意見はあるものの、地方分権時代に見合った自主財源確保につながるものと解すべきである。
- 国の示す市町村合併特例法の期限は平成 16 年度末(17 年 3 月) となって迫っており、これを最大限生かすことが必要である。期限内の合併であれば、10 年間の交付税保証に加え、合併に要する経費、合併に伴う格差是正の経費、合併後のまちづくりのための建設事業に対する財政措置など、地域の将来にも大きな影響を与える支援が受けられるが、時期を逸すれば、行政の効率化に立ち遅れるだけでなく、厳しい財政状況下、地方交付税の削減により、自治体経営が成り立たなくなることは自明である。

このためにも実効性のある合併推進に向けて、今後は市民レベルで意識醸成が欠かせない。特に、福井・鯖江両市民には上記に点に加え、以下の点も合わせて理解得ることが必要である。

- 鯖江市の場合、福井を除いた合併は何れのケースも 20 万人(特例市) にも達せず、地方分権時代のなかで武生と合併しても意味のあるものとは考えにくい。

(資料 : 合併パターンと人口)

対象区域	市町村名	人口
連合都市圏 及び近隣市町村	鯖江市・福井市・武生市・丹南圏域 9 町村他	500,000 超
連合都市圏	鯖江市・福井市・武生市	390,964
県都及び近隣市	鯖江市・福井市	317,172
丹南圏域	鯖江市・武生市・今立・池田・南条・今庄・河野・朝日・宮崎・越前・織田の町村	194,594
丹南圏域中心市	鯖江市・武生市	138,690
福井・鯖江 近隣町村	福井市・鯖江市・美山町・越廼村・清水町	334,455

- 福井市も周辺市町村をいくらかとり込んでも、鯖江市と合併を実現しない限り特例市からは抜け出せず、中核市となるためには、鯖江との合併が不可欠で、一番現実的な選択である。
- 鯖江市は、周辺町村との広域圏を活用しこれまで発展してきたことは事実だが、今後は都市としての相互依存度や将来の発展も考慮すると、周辺町村よりも福井市との合併が優先課題になる。

- 鯖江市の他市への通勤・通学実態をみると福井市が第一位であり、福井市も他市への通勤・通学をみると鯖江市が第一位であり、相互に流入・流出面で相手がトップにあり、就業面では相互依存が強い。また消費者の購買動向でみると、福井市民は他市での購入は僅かであるが、鯖江市民の場合、福井市での購買が23.1%あるが、武生市での購買は3.2%に留まっている。医療サービスの利用地でも同様の結果になっている。今後は、情報、教育や文化・芸術面でも一層連携強化がのぞまれている。

福井から他市へ			鯖江から他市へ	
鯖江市	3,648 人	第 1 位	福井市	6,729 人
武生市	2,150 人	第 2 位	武生市	4,951 人
春江町	2,149 人	第 3 位	朝日町	465 人
丸岡町	1,869 人	第 4 位	今立町	380 人
松岡町	1,168 人	第 5 位	敦賀市	169 人

- 商工会議所間でもすでに十月から鯖江商工会議所との間で「連携委員会」を設置しているが、すぐに連携できることは前倒しで取り組むことが必要であろう。産業面でも鯖江の地場産業である繊維、眼鏡、漆器も中核市から発信することによって、より強いメッセージとなると考えている。
- 鯖江市では住民投票の実施が決まっているが、経済界としては、単に行政の都合や財政問題だけでなく、すでに経済圏や生活圏などで福井市と鯖江市が一体化している点を踏まえ、新県都の創造など若者に 21 世紀の夢を与えられるような合併でなくてはいけないことを訴えなければならない。
- 鯖江市のインフラ整備は、本県のなかでも進んでおり、周辺市町村との合併ではこれを生かせない。しかも、今後ともこの水準を維持するためには、管理費負担の問題もあり、財政基盤強化と予算規模の拡大が必要。この点で、福井市との合併は欠かせない。財政力の低い町村との合併は将来の負担となってくる。

平成 13 年度財政指標

	福 井 市	鯖 江 市	美 山 町	越 廼 村	清 水 町	計
財 政 力 指 数	0.870	0.633	0.204	0.113	0.326	0.765
経常収支比率	827	86.4	82.9	97.8	78.6	83.5
自主財源比率	66.0	51.5	26.0	17.3	31.1	59.5

- 以上、両市とも最低中核市を実現しなければ合併の意味がなく、かつ、近隣町村とだけでの合併ではこれを満たせない。
 - ◇ 特例期限が迫っているなかで 2 市だけで基準をクリアでき、合併コストも低い両市の合併は当然で、それに周辺町村も加わるのが妥当な推進計画と考えられる。
 - ◇ また、2 市だけで中核市を達成すれば、周辺市町村に対しても、強いリーダーシップの発揮、主導権を確保できると考えられる。

合併をする場合には次のようなことがデメリットとされています。

.....でも本当のところはどうでしょうか。

中心部だけが良くなって、周辺部が取り残されるでは ?

良く言われていることです。しかし、合併を検討する際には、関係する市町村が話しあう場(合併協議会)をつくり、この協議会で合併後の将来図を市町村建設計画としてまとめることになっています。

この計画の中に周辺部にも配慮した新市全体の計画をつくり、周辺部の開発整備を明確に盛り込むことが大切なことと言えます。

地域の歴史、文化、伝統などが失われていくのでは ?

合併前の地域においてそれぞれ育まれてきた、歴史、文化、伝統などについては、貴重な財産として、当然守っていくべきものであります。幸い福井県では「宝さがし」運動の定着もあり、現在では市民レベルで公民館や地域単位で自主的に進められ、行政がこれを支援する体制ができており、この点での懸念はあたりません。

財政状況に差がある合併は問題があるのでは ?

現在どこの市町村も厳しい財政状況にあります。合併により行財政を効率化し、財政の健全化を図ることが合併の一つの目的です。そのためにも財政力のあるところの合併が必要であり、単に、隣接しているだけでなく、税収などの財政力、下水道普及率などの社会資本の整備状況、経済力など、総合的に分析し、生活圏の一体的な発展が図られる合併が望ましいと言えます。福祉などのサービス水準が低下したり、公共料金が高くなるのではとの意見もありますが、逆に、高齢化が急速に進む中、このためにも財政力のあるところとの合併が必要です。

市役所が遠く不便なり、住民の声も届きにくくなるのでは ?

合併しても、それまでの市役所は総合的な行政サービスの窓口（支所等）として機能しますし、ＩＴ（情報技術）の活用により、電子自治体が現実のものとなってきています。市政広報や、各種問い合わせや相談、申請も、物理的な距離よりも、今後はＩＴなど情報インフラの整備具合が鍵となってきます。このためにも財政力が必要です。

事業所税など増税になるのでは ?

事業所税は新規にかかりますが、これは地方税であり、他の地方税とも調整し緩和措置を採ることも可能であり、何よりも自治体の財源となるものです。これからの都市づくりにあたって、独自の財源を確保できる意味は大きく、地域振興に特化させるなど前向きに捉えることも必要です。

事業所税 1,000 ㎡を超える事業所床面積、または 100 人超の従業者のいる事業所に課税される（これは一部他の地方税の引き下げなどでも調整を要検討）